

第 3 0 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 9 年 3 月 1 6 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 1 9 年 度 事 業 計 画 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 1 9 年 度 収 支 予 算 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

平成19年度事業計画（案）

近年の公共投資の縮減に加えて、建設業界を見つめる国民の眼が厳しくなっている昨今、当協会をとり巻く環境も益々厳しさを増している。

このような状況の下で、当協会の存在意義と信頼を更に向上させて行くためには、国土交通省と連携して支部組織の位置づけを明瞭にし、支部の役割・責任・権限を明確にして支部活動の活性化を図ることが必要である。

また、従来 of 事業を円滑に進めることは勿論であるが、今般の建築基準法、宅地造成等規制法の改正に対して当協会自体が、本部、支部一体となつて的確・迅速な行動をとることが望まれる。

更には、平成18年度に実施した相談窓口業務講習会を更に充実させて、当協会の危機管理に対する取組みを官庁、国民に周知させて行くことが重要である。

具体的には以下の各委員会による活発な活動を通じて事業を展開していく。

1. 危機管理（相談窓口業務実施マニュアル）

（1）危機管理に関する各会員会社の連絡調整担当者の変更等を含め名簿の更新を行い機能の継続を図り、支部主催の危機管理講習会を行う

（2）災害時の窓口相談業務について

相談窓口業務実施マニュアルの充実を図るために各地域の連絡調整担当者にアンケートを実施するとともに支部及び加盟会社内の相談窓口業務講習会に講師を派遣する

国土交通省の防災関係の担当者を講師として講演会を行うなど、支部が中心となつて講習会を開催すると共に、各地方整備局等で行なわれる防災講演会等に参加する

災害対策の資料を収集する

被災宅地危険度判定士の養成拡充を図る

2. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

（1）宅地造成等規制法施行令、建築基準法施行令、宅地防災マニュアルの改定に伴う、情勢変化に対し、関係機関から情報を収集し、会員への情報公開

（2）宅地造成等規制法改正を考慮した宅地擁壁の性能を基盤とした設計、コーナー擁壁の耐震に関する研究*

（3）既擁壁の設計・施工に関する技術検討、研究

上記のことを検討するために、小委員会を設置し検討を行う。

* コーナー擁壁の耐震に関する研究について

新潟県中越地震の教訓を受け、昨年の宅地造成等規制法の改正、同施行令の改正が行われ、宅地並びに擁壁の耐震化という社会的要求があります。これに対して、各擁壁の標準型において耐震性への検討、研究を実施し、その可能性が確認され、実現に向けて準備を行う段階にあります。しかし、L型擁壁を中心とするコーナー擁壁に関しては、昔の実験による常時の方法しか示されておらず、地震時の検討方法が不明であり、耐震化という社会的要求に答えることができません。技術委員会において、この点を議論した結果、当協会として研究する社会的責任があるという意見に一致しました。このため、本テーマにて研究すべく事業に組み込むこととしました。

目的：コーナー擁壁の耐震化に関する研究

方法：コンピューターによる3次元FEMによる動的解析3次元解析を行い、地震時の設計方法を確立する。

3. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討並びに最新の製造仕様書等の検討
- (2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討と公開
- (3) 工場評定委員会への協力
- (4) 調査委員等による連絡調整会議の開催
- (5) 受検工場に対する調査内容説明会の開催
- (6) 工場認証制度の動向に関する調査

上記のことを検討するために、評価委員会のもとに評価小委員会等を設置して検討を行う。

4. 宅地造成等規制法施行規則に基づく認証事業に係わる業務

- (1) 工場評定委員会の運営
- (2) 工場認証実地調査の計画と実施

5. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報資料の収集、提供等

- (1) 宅地擁壁の使用状況及び需要調査に関する調査、情報資料の収集、提供等
- (2) 各地域の情報交換等
- (3) 擁壁に関する調査及び情報提供
- (4) ホームページ及び「ようへきNet」による情報提供

上記のことを遂行するために情報委員会が中心になって業務を進める。

6. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する図書等の刊行、講習会の開催等

- (1) 機関誌「ようへき」の発行を行い配布先へのPRを行う
- (2) 宅地擁壁の設計施工に関する図書等の刊行
- (3) 宅地擁壁の設計及び施工に関する技術講習会等の開催
- (4) 広報活動の実施

上記のことを遂行するために広報委員会が中心になって業務を進める。

7. 総会、理事会、支部長会

- (1) 通常総会 2回 平成19年 6月：平成18年度事業報告・決算審議
平成20年 3月：平成20年度事業計画・予算審議
- (2) 通常理事会 2回 平成19年 6月：平成18年度事業報告・決算審議
平成20年 3月：平成20年度事業計画・予算審議
- 臨時理事会 1回 平成19年10月：理事会議決事項の審議
- (3) 支部長会 1回 平成19年 7月：支部活動報告

平成19年度 収支予算書(案)

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減 ()	備 考
事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
入会金収入	0	0	0	
会費収入	46,500,000	46,300,000	200,000	
正 会 員 会 費 収 入	45,000,000	45,000,000	0	
賛助会員会費収入	1,500,000	1,300,000	200,000	
事業収入	9,300,000	19,000,000	9,700,000	
工場認証事業収入	8,000,000	18,000,000	10,000,000	
広報等事業収入	1,300,000	1,000,000	300,000	
雑収入	2,100,000	2,100,000	0	
雑収入	2,100,000	2,100,000	0	
事業活動収入計	57,900,000	67,400,000	9,500,000	
2、事業活動支出				
事業費支出	38,010,000	41,780,000	3,770,000	
給料手当支出	12,900,000	14,000,000	1,100,000	職員給料
法定福利費支出	1,800,000	1,800,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	1,250,000	1,300,000	50,000	各委員会等の会議
旅費交通費支出	9,800,000	14,900,000	5,100,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	750,000	150,000	切手、葉書、宅配便等
消耗品費支出	650,000	450,000	200,000	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,900,000	4,000,000	100,000	ようへき、会議用資料等印刷
広報費支出	100,000	100,000	0	
賃借料支出	3,430,000	3,400,000	30,000	事務所賃借料、共益費、その他賃借料
諸謝金支出	400,000	400,000	0	委員謝金等
委託費支出	2,500,000	0	2,500,000	
雑支出	480,000	480,000	0	
管理費支出	21,990,000	23,920,000	1,930,000	
給料手当支出	7,700,000	8,000,000	300,000	職員給料
法定福利費支出	1,200,000	1,200,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	100,000	100,000	0	
總會費支出	580,000	600,000	20,000	通常総会の会議
会議費支出	300,000	1,000,000	700,000	理事会等の会議
旅費交通費支出	2,900,000	3,670,000	770,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	900,000	900,000	0	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	100,000	100,000	0	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	600,000	0	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	350,000	350,000	0	電気、水道料
賃借料支出	3,430,000	3,400,000	30,000	事務所賃借料、共益費、その他賃借料
諸謝金支出	1,700,000	2,000,000	300,000	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	650,000	500,000	150,000	消費税、法人住民税等
新聞図書費支出	200,000	200,000	0	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	180,000	200,000	20,000	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	100,000	100,000	0	
雑支出	700,000	700,000	0	
事業活動支出計	60,000,000	65,700,000	5,700,000	
事業活動収支差額	2,100,000	1,700,000	3,800,000	
投資活動収支の部				
1、投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2、投資活動支出				
退職給付引当預金支出	400,000	1,700,000	1,300,000	
投資活動支出計	400,000	1,700,000	1,300,000	
投資活動収支差額	400,000	1,700,000	1,300,000	
予備費支出	20,200,000	15,300,000	4,900,000	
当期収支差額	22,700,000	15,300,000	7,400,000	
前期繰越収支差額	22,700,000	15,300,000	7,400,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	